

日本人は昔から教育熱心な国民と言われてきた。しかし、実際の政府による公的な教育支出は先進国の中で最低水準だ。それはOECDの統計からも明らかだ。

なぜか。日本では、子どもや若者の教育を社会全体で取り組むのではなく、それぞれの親が子どもに教育の機会を与えることを前提にしているからだ。塾や習い事など学校外の教育費の負担を考えると、親の個人的な負担はさらに大きい。

教育費の負担の大きさは、少子化問題とも密接に関連する。「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」という理由で、子どもを諦める人が多いのからだ。

さらに、「所得の格差」は「教育のチャンスの格差」となり、それが「未来への希望の格差」を生んでいる。働いても報われないなら意味がないと考える若者が増えている。また、日本では、「所得の格差」が男女間で顕著な教育格差を生み出している。